

平成 29 年度決算について

学校法人武蔵野美術大学の平成 29 年度決算が、平成 30 年 5 月 23 日の理事会において決定しましたので、お知らせいたします。

I. 決算報告書の構成

1. 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

1-a. 資金収支内訳表

資金収支計算書に記載される収入及び支出で当該会計年度の諸活動に対応するものの決算額を部門ごと（法人・大学院・造形学部通学課程・造形学部通信教育課程・武蔵野美術学園）に区分して記載するものです。

1-b. 人件費支出内訳表

資金収支計算書に記載される人件費支出の決算額の内訳を部門ごと（法人・大学院・造形学部通学課程・造形学部通信教育課程・武蔵野美術学園）に区分して記載するものです。

1-c. 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を3つの活動ごと（①教育活動、②施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動、③資金調達その他①②以外の活動）に区分して記載するものです。

2. 事業活動収支計算書

当該会計年度の3つの活動（①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③その他①②以外の活動）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにするものです。

2-a. 事業活動収支内訳表

事業活動収支計算書に記載される事業活動収入及び事業活動支出並びに基本金組入額の決算額を、部門ごと（法人・大学・武蔵野美術学園）に区分して記載するものです。

3. 貸借対照表

資産の部、負債の部及び純資産の部を設け、資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載し、学校法人としての資産状態を明らかにするものです。

3-a. 注記事項

学校法人の財政及び経営の状況を判断するうえで重要な事項を記載するものです。

3-b. 固定資産明細表

3-c. 借入金明細表

3-d. 基本金明細表

貸借対照表の重要項目である固定資産、借入金及び基本金の増減の状況、事由等について明らかにするものです。

II. 決算報告書の概要

1. 資金収支計算書の概要(決算報告書1～2ページ)

資金収入は97億02百万円で、前年度繰越支払資金57億21百万円との合計額は、予算比1億23百万円増の154億23百万円、また資金支出は予算比4億90百万円増の91億17百万円となり、翌年度繰越支払資金は予算比3億67百万円減の63億06百万円が計上され、前年度比では5億85百万円増となります。

前年度繰越支払資金 57億21百万円	資金支出 91億17百万円	} 154億23百万円
資金収入 97億02百万円	翌年度繰越支払資金 63億06百万円	

資金収入、資金支出の大科目ごとの決算額及び前年度比(新会計基準に読み替えて比較)は、以下のとおりです。

○資金収入の部(決算報告書1ページ)

(単位:百万円)

大科目	決算額	前年度比	備考
学生生徒等納付金収入	8,202	57	通学課程(大学院・学部)、通信教育課程、武蔵野美術学園の授業料収入、入学金収入等の合計額となります。増加の内訳は大学院が14百万円、学部が32百万円、学園が11百万円です。
手数料収入	219	6	主に通学課程、通信教育課程の入学検定料収入です。
寄付金収入	32	△4	武蔵野美術大学出版局等からの特別寄付金及び教育振興資金としての一般寄付金収入の合計額となります。
補助金収入	687	△219	主に国庫補助金収入で、経常費補助金(一般補助・特別補助)となります。
資産売却収入	0	0	該当ありません。
付随事業・収益事業収入	104	△25	奈良寮等の補助活動収入、公開講座収入、受託研究収入、受託事業収入(文化庁中核拠点形成モデル事業等)、免許状更新講習料収入等で、収益事業収入は該当ありません。
受取利息・配当金収入	9	△3	運用資産は預金及び引当特定資産に含まれる預金及び円建債券で、資産運用規則により安全性を最重要視しています。
雑収入	275	△1,384	主に退職金財団からの交付金収入で、他は予定外収入となります。
借入金等収入	0	0	該当ありません。
前受金収入	1954	△93	主に平成30年度入学予定者の授業料収入等です。
その他の収入	486	106	前年度退職者に対する退職金財団交付金等の前期末未収入金収入のほか、当該年度の退職金支出に充当するための退職給与引当特定資産取崩収入を計上しました。
資金収入調整勘定	△2,266	1,101	当該年度の諸活動でありながら当該年度には収納しない期末未収入金及び前期末前受金を、マイナス計上しています。
前年度繰越支払資金	5,721	175	平成28年度末における支払資金の保有額です。
収入の部合計	15,423	△283	

○資金支出の部(決算報告書2ページ)

(単位:百万円)

大科目	決算額	前年度比	備考
人件費支出	4,635	47	教職員人件費、役員人件費、退職金支出(引当金取崩分を含む)等の合計額です。
教育研究経費支出	2,457	△75	前年度比で修繕費、光熱水費、印刷費、支払手数料、賃借料等が減少となりました。
管理経費支出	731	△180	前年度比で修繕費、撤去費、印刷費、支払手数料等が減少となりました。
借入金等利息支出	0	0	該当ありません。
借入金等返済支出	0	0	該当ありません。
施設関係支出	204	△306	学内各所工事等に係る建物支出、構築物支出、建設仮勘定支出の合計額となります。
設備関係支出	304	40	各研究室の教育研究用機器備品や、食堂の厨房機器等の管理用機器備品のほか、図書支出、美術資料支出の合計額となります。
資産運用支出	823	75	退職給与引当特定資産繰入支出額及び減価償却引当特定資産繰入支出を計上しています。
その他の支出	638	△424	当該会計年度に支出する前年度の未払金及び次年度の前払金を計上しています。
資金支出調整勘定	△671	△42	当該会計年度に支出しない期末未払金及び前期末前払金をマイナス計上しています。
翌年度繰越支払資金	6,306	585	平成29年度末における支払資金の保有額です。
支出の部合計	15,423	△283	

尚、資金収入及び資金支出の決算額を、①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動に区分して記載する活動区分資金収支計算書の概要は、以下のとおりとなります。

①教育活動収支差額について、収入では学生生徒等納付金収入が増加し、支出では人件費、教育研究経費、管理経費ともに減少し、プラスとしています。②施設整備等活動収支差額について、収入はゼロ、支出のみ学内各所工事の完了に伴う施設及び設備関係や減価償却引当特定資産繰入が計上され、マイナスとなりました。③その他の活動収支差額について、収入では退職給与引当特定資産取崩が増加し、市ヶ谷ビル敷金等の長期預り金が計上され、支出では退職給与引当特定資産繰入に平成23年度変更時差異の毎年度均等繰入分を含めた結果、ややマイナスとなりました。

○活動区分資金収支計算書(決算報告書3ページ)

(単位:百万円)

活動区分	①教育活動		②施設整備等活動		③その他の活動	
	金額	主な内容	金額	主な内容	金額	主な内容
収入	9,519	②③以外	0	・施設設備にかかる補助金	275	・受取利息、・長期預り金 ・退職給与引当特定資産取崩
支出	7,823	②③以外	1,031	・施設・設備関係 ・減価償却引当特定資産繰入	310	・退職給与引当特定資産繰入
調整勘定等	△161		91		25	
収支差額	1,535		△940		△10	
支払資金の増減	585					

2. 事業活動収支計算書の概要(決算報告書4ページ)

事業活動収入は、予算比1億16百万円増の95億46百万円、事業活動支出は、予算比3億03百万円減の92億57百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、予算比4億20百万円増のプラス2億89百万円となりました。また、固定資産取得により第1号基本金に1億19百万円を組み入れるので、当年度収支差額はプラス1億70百万円となりました。前年度比では、事業活動収入が15億81百万円減、事業活動支出が2億27百万円減、基本金組入額は5億26百万円減となり、当年度収支差額は8億28百万円減となります。さらに、前年度繰越収支差額△20億86百万円を加え、基本金取崩額はありませので、翌年度繰越収支差額は△19億16百万円となります。

尚、事業活動収支を区分して経常的な収支バランス、臨時的な収支バランスを見ると、臨時的な要素による特別収支差額がマイナス69百万円、これを除いた経常収支差額はプラス3億58百万円となります。特別収支では、収入で施設設備補助金の計上がゼロとなり、現物寄付等が前年度より減少したため、前年度比で56百万円減となっています。

事業活動収入		事業活動支出			
95億46百万円		92億57百万円			
①教育活動収入	95億19百万円	①教育活動支出	91億70百万円	①教育活動収支差額	3億49百万円
				②教育活動外収支差額	9百万円
				①+②経常収支差額	3億58百万円
				③特別収支差額	△69百万円
②教育活動外収入	9百万円	②教育活動外支出	0円	基本金組入前当年度収支差額	2億89百万円
③特別収入	18百万円	③特別支出	87百万円	基本金組入額	△1億19百万円
				当年度収支差額	1億70百万円
				前年度繰越収支差額	△20億86百万円
				基本金取崩額	0百万円
				翌年度繰越収支差額	△19億16百万円

事業活動収入、事業活動支出の大科目ごとの予算額及び内容(資金収入、資金支出との相違等)は、以下のとおりです。

①教育活動収支＝経常的な収支のうち、「教育活動外収支」以外のもの

(単位:百万円)

大科目		決算額	前年比	備考
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	8,202	57	資金収入の「学生生徒等納付金収入」と同額になります。
	手数料	219	6	資金収入の「手数料収入」と同額になります。
	寄付金	33	△4	「寄付金収入」のうち、施設設備分(該当なし)を除いた額となります。
	経常費等補助金	687	△165	「補助金収入」のうち、施設設備分を除いた額となります。
	付随事業収入	104	△25	「付随事業収入・収益事業収入」のうち、収益事業収入分(該当なし)を除いた額となります。
	雑収入	274	△1,383	「雑収入」のうち、「施設利用料」(該当なし)を除いた額となります。
	教育活動収入計	9,519	△1,514	
事業活動支出の部	人件費	4,614	34	「退職金」は、資金支出の「退職金支出」から資金収入の「退職給与引当特定資産取崩収入」を控除した額になり、それ以外は資金支出の「人件費支出」と同額となりますが、さらに退職給与引当金繰入額が合計されます。
	教育研究経費	3,666	△82	資金支出の「教育研究経費支出」に減価償却額の12億12百万円を加えた額で、減価償却額は教育研究経費の33.0%を占めています。
	管理経費	890	△170	資金支出の「管理経費支出」に減価償却額の1億59百万円を加えた額で、減価償却額は管理経費の17.9%を占めています。
	徴収不能額等	0	0	該当ありません。
	教育活動支出計	9,170	△218	

②教育活動外収支＝経常的な収支のうち、財務活動(資金調達・資金運用)及び収益事業に係る活動によるもの

大科目		決算額	前年比	備考
収入	受取利息・配当金	9	△3	資金収入の「受取利息・配当金収入」と同額になります。
	その他の教育活動外収入	0	0	収益事業等の該当はありません。
	教育活動外収入計	9	△3	
支出	借入金等利息	0	0	該当ありません。
	その他の教育活動外支出	0	0	収益事業等の該当はありません。
	教育活動外支出計	0	0	

③特別収支＝特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なもの

大科目		決算額	前年比	備考
収入	資産売却差額	0	0	該当ありません。
	その他の特別収入	18	△64	教育研究用機器備品、美術資料、図書資料等の現物寄付の合計額となります。
	特別収入計	18	△64	
支出	資産処分差額	5	△9	図書資料等の除却による処分差額となります。
	その他の特別支出	82	0	退職給与引当金特別繰入額(平成23年度変更時差異を10年で毎年度均等に繰入)を計上しました。
	特別支出計	87	△9	

3. 貸借対照表の概要(決算報告書5～7ページ)

当該年度末における資産の部合計は513億27百万円となり、前年度末より3億15百万円の増額となりました。固定資産は前年度末比で2億66百万円減の446億05百万円で、流動資産は前年度末比で5億80百万円増の67億22百万円となりました。負債の部合計は前年度末比で26百万円増の47億07百万円となり、負債を除いた純資産の部の合計は前年度末比で2億89百万円増の466億20百万円となります。

固定資産については、教育研究用機器備品や管理用機器備品の除却や過去取得分資産の減価償却により、有形固定資産が減少しています。また、過年度の建物や構築物等の取得による減価償却額の累計額が増加したため、関連して減価償却引当特定資産が増加しています。

(単位:百万円)

資産の部	51,327	負債の部	4,707
固定資産	44,605	固定負債	2,074
有形固定資産	29,600	流動負債	2,632
特定資産	14,888	純資産の部	46,620
その他の固定資産	116	基本金	48,536
流動資産	6,722	繰越収支差額	△1,916
資産の部 合計	51,327	負債及び純資産の部 合計	51,327

3-a. 注記事項

決算報告書6～7ページのとおりです。重要な会計方針、減価償却額の累計額の合計額、翌会計年度以後に基本金に組み入れを行うこととなる金額、有価証券の時価情報、(株)武蔵野美術大学出版局に係る事項、所有権移転外ファイナンス・リース取引、退職給与引当金の計上等を記載しています。

以上

資金収支計算書

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	8,144,917,000	8,202,496,349	△ 57,579,349
授業料収入	6,000,802,000	6,025,516,537	△ 24,714,537
入学金収入	448,502,000	487,182,500	△ 38,680,500
実習費収入	212,666,000	213,486,062	△ 820,062
施設費収入	1,344,463,000	1,338,102,500	6,360,500
維持費収入	138,484,000	138,208,750	275,250
手数料収入	212,125,000	218,500,355	△ 6,375,355
入学検定料収入	209,010,000	215,154,500	△ 6,144,500
証明手数料収入	2,115,000	2,022,470	92,530
大学入試センター試験実施手数料収入	1,000,000	1,323,385	△ 323,385
寄付金収入	53,000,000	32,434,000	20,566,000
特別寄付金収入	35,000,000	22,100,000	12,900,000
一般寄付金収入	18,000,000	10,334,000	7,666,000
補助金収入	709,380,000	686,546,681	22,833,319
国庫補助金収入	709,000,000	686,153,000	22,847,000
地方公共団体補助金収入	380,000	393,681	△ 13,681
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	103,838,000	104,377,368	△ 539,368
補助活動収入	2,850,000	2,124,200	725,800
公開講座収入	78,638,000	53,572,575	25,065,425
受託研究収入	15,000,000	11,679,530	3,320,470
受託事業収入	0	28,701,063	△ 28,701,063
免許状更新講習料収入	7,350,000	8,300,000	△ 950,000
受取利息・配当金収入	10,000,000	9,032,616	967,384
第3号基本金引当特定資産運用収入	7,000,000	3,838,228	3,161,772
減価償却引当特定資産運用収入	0	5,008,694	△ 5,008,694
その他の受取利息・配当金収入	3,000,000	185,694	2,814,306
雑収入	186,513,000	275,331,604	△ 88,818,604
退職金財団交付金収入	161,668,000	208,644,400	△ 46,976,400
共済定期保険配当金収入	650,000	639,814	10,186
その他の雑収入	24,195,000	65,115,590	△ 40,920,590
過年度修正収入	0	931,800	△ 931,800
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,970,000,000	1,954,013,774	15,986,226
授業料前受金収入	1,221,000,000	1,209,620,940	11,379,060
入学金前受金収入	464,000,000	455,525,000	8,475,000
実習費前受金収入	34,000,000	34,856,000	△ 856,000
施設費前受金収入	222,000,000	221,179,140	820,860
維持費前受金収入	23,000,000	22,202,250	797,750
その他の前受金収入	6,000,000	10,630,444	△ 4,630,444
その他の収入	409,805,417	485,682,727	△ 75,877,310
退職給与引当特定資産取崩収入	189,427,000	237,134,250	△ 47,707,250
前期末未収入金収入	220,378,417	220,378,417	0
立替金戻り収入	0	143,980	△ 143,980
長期預り金受入収入	0	28,026,080	△ 28,026,080
資金収入調整勘定	△ 2,220,620,880	△ 2,266,417,032	45,796,152
期末未収入金	△ 174,028,000	△ 219,824,152	45,796,152
前期末前受金	△ 2,046,592,880	△ 2,046,592,880	0
前年度繰越支払資金	5,721,120,707	5,721,120,707	
収入の部合計	15,300,078,244	15,423,119,149	△ 123,040,905

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,740,034,000	4,634,938,033	105,095,967
教員人件費支出	2,939,791,000	2,867,712,933	72,078,067
職員人件費支出	1,473,551,000	1,421,629,868	51,921,132
役員報酬支出	47,363,000	49,208,652	△ 1,845,652
退職金支出	261,401,000	278,050,050	△ 16,649,050
その他の人件費支出	17,928,000	18,336,530	△ 408,530
教育研究経費支出	2,797,709,000	2,457,282,523	340,426,477
用品費支出	161,617,000	144,452,431	17,164,569
消耗品費支出	203,159,000	213,088,197	△ 9,929,197
モデル費支出	44,100,000	41,061,832	3,038,168
光熱水費支出	276,572,000	229,430,604	47,141,396
旅費交通費支出	69,860,000	48,605,208	21,254,792
奨学費支出	159,120,000	140,539,500	18,580,500
修繕費支出	223,884,000	137,374,230	86,509,770
撤去費支出	9,330,000	3,785,782	5,544,218
援助費支出	33,387,000	19,154,588	14,232,412
業務委託費支出	483,544,000	497,717,927	△ 14,173,927
通信費支出	55,016,000	53,597,005	1,418,995
研究費支出	98,097,000	114,442,629	△ 16,345,629
印刷費支出	232,886,000	173,330,406	59,555,594
会議費支出	31,287,000	25,826,559	5,460,441
損害保険料支出	3,075,000	6,728,373	△ 3,653,373
渉外費支出	11,020,000	10,659,380	360,620
支払手数料支出	559,657,000	494,179,451	65,477,549
賃借料支出	142,098,000	103,267,803	38,830,197
雑費支出	0	40,618	△ 40,618
管理経費支出	704,178,000	731,182,576	△ 27,004,576
用品費支出	9,149,000	6,343,497	2,805,503
消耗品費支出	30,679,000	26,161,399	4,517,601
光熱水費支出	21,858,000	30,967,655	△ 9,109,655
旅費交通費支出	17,050,000	13,003,792	4,046,208
修繕費支出	19,066,000	21,557,354	△ 2,491,354
撤去費支出	670,000	3,447,117	△ 2,777,117
福利厚生費支出	17,965,000	17,751,956	213,044
業務委託費支出	110,801,000	84,935,457	25,865,543
通信費支出	32,756,000	21,427,326	11,328,674
印刷費支出	71,760,000	57,400,555	14,359,445
会議費支出	7,295,000	7,416,378	△ 121,378
損害保険料支出	1,090,000	1,974,359	△ 884,359
渉外費支出	8,710,000	6,778,546	1,931,454
支払手数料支出	182,041,000	199,447,767	△ 17,406,767
賃借料支出	43,238,000	52,364,386	△ 9,126,386
広報費支出	118,750,000	105,084,385	13,665,615
租税公課支出	7,300,000	54,197,182	△ 46,897,182
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	928,000	△ 928,000
雑費支出	4,000,000	19,217,298	△ 15,217,298
過年度修正支出	0	778,167	△ 778,167
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	154,550,000	204,158,903	△ 49,608,903
建物支出	115,000,000	127,826,100	△ 12,826,100
構築物支出	39,550,000	67,854,101	△ 28,304,101
建設仮勘定支出	0	8,478,702	△ 8,478,702
設備関係支出	294,263,000	303,819,809	△ 9,556,809
教育研究用機器備品支出	181,063,000	199,175,078	△ 18,112,078
管理用機器備品支出	20,600,000	22,876,221	△ 2,276,221
ソフトウェア支出	12,100,000	11,090,520	1,009,480
図書支出	63,000,000	65,994,678	△ 2,994,678
美術資料支出	17,500,000	4,683,312	12,816,688
資産運用支出	81,000,000	822,948,728	△ 741,948,728

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
退職給与引当特定資産繰入支出	81,000,000	297,218,185	△ 216,218,185
減価償却引当特定資産繰入支出	0	522,730,543	△ 522,730,543
その他の投資繰入支出	0	3,000,000	△ 3,000,000
その他の支出	602,734,170	633,496,628	△ 30,762,458
前期末未払金支払支出	570,734,170	570,734,170	0
前期末長期未払金支払支出	0	25,784,355	△ 25,784,355
預り金支払支出	0	9,647,845	△ 9,647,845
前払金支払支出	32,000,000	27,330,258	4,669,742
〔予備費〕	(117,000,000)		0
資金支出調整勘定	△ 747,790,108	△ 671,204,716	△ 76,585,392
期末未払金	△ 700,000,000	△ 559,229,263	△ 140,770,737
期末長期未払金	△ 17,000,000	△ 76,906,839	59,906,839
前期末前払金	△ 30,790,108	△ 35,068,614	4,278,506
翌年度繰越支払資金	6,673,400,182	6,306,496,665	366,903,517
支出の部合計	15,300,078,244	15,423,119,149	△ 123,040,905

(注記)

予備費 117,000,000円の使用額は下記の通りである。

人件費支出	
職員退職金	50,000,000円
設備関係支出	
教育研究用機器備品支出	67,000,000円
合 計	117,000,000円

活動区分資金収支計算書

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,202,496,349
		手数料収入	218,500,355
		特別寄付金収入	22,100,000
		一般寄付金収入	10,334,000
		経常費等補助金収入	686,546,681
		付随事業収入	104,377,368
		雑収入	274,399,804
	教育活動資金収入計	9,518,754,557	
	支出	人件費支出	4,634,938,033
		教育研究経費支出	2,457,282,523
		管理経費支出	730,404,409
		教育活動資金支出計	7,822,624,965
		差引	1,696,129,592
		調整勘定等	△ 161,395,779
教育活動資金収支差額		1,534,733,813	
		科 目	金額
施設整備等活動による資金収支	収入		
		施設整備等活動資金収入計	0
	支出	施設関係支出	204,158,903
		設備関係支出	303,819,809
		減価償却引当特定資産繰入支出	522,730,543
	施設整備等活動資金支出計	1,030,709,255	
	差引	△ 1,030,709,255	
	調整勘定等	91,214,871	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 939,494,384	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			595,239,429
		科 目	金額
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	237,134,250
		立替金戻り収入	143,980
		長期預り金受入収入	28,026,080
		小計	265,304,310
		受取利息・配当金収入	9,032,616
		過年度修正収入	931,800
	その他の活動資金収入計	275,268,726	
	支出	退職給与引当特定資産繰入支出	297,218,185
		その他の投資繰入支出	3,000,000
		預り金支払支出	9,647,845
		小計	309,866,030
		過年度修正支出	778,167
		その他の活動資金支出計	310,644,197
	差引	△ 35,375,471	
調整勘定等	25,512,000		
その他の活動資金収支差額	△ 9,863,471		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			585,375,958
前年度繰越支払資金			5,721,120,707
翌年度繰越支払資金			6,306,496,665

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,954,013,774	1,954,013,774	—	—
前期末未収入金収入	220,378,417	178,976,417	15,890,000	25,512,000
期末未収入金	△ 219,824,152	△ 219,824,152	—	—
前期末前受金	△ 2,046,592,880	△ 2,046,592,880	—	—
収入計	△ 92,024,841	△ 133,426,841	15,890,000	25,512,000
前期末未払金支払支出	596,518,525	467,329,793	129,188,732	—
前払金支払支出	27,330,258	20,525,557	6,804,701	—
期末未払金	△ 636,136,102	△ 431,310,968	△ 204,825,134	—
前期末前払金	△ 35,068,614	△ 28,575,444	△ 6,493,170	—
支出計	△ 47,355,933	27,968,938	△ 75,324,871	—
収入計 - 支出計	△ 44,668,908	△ 161,395,779	91,214,871	25,512,000

事業活動収支計算書

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

事業活動収入の部	教育活動収入の部			
	科目	予算	決算	差異
	学生生徒等納付金	8,144,917,000	8,202,496,349	△ 57,579,349
	授業料	6,000,802,000	6,025,516,537	△ 24,714,537
	入学金	448,502,000	487,182,500	△ 38,680,500
	実習費	212,666,000	213,486,062	△ 820,062
	施設費	1,344,463,000	1,338,102,500	6,360,500
	維持費	138,484,000	138,208,750	275,250
	手数料	212,125,000	218,500,355	△ 6,375,355
	入学検定料	209,010,000	215,154,500	△ 6,144,500
	証明手数料	2,115,000	2,022,470	92,530
	大学入試センター試験実施手数料	1,000,000	1,323,385	△ 323,385
	寄付金	53,000,000	32,810,882	20,189,118
	特別寄付金	35,000,000	22,100,000	12,900,000
	一般寄付金	18,000,000	10,334,000	7,666,000
	現物寄付	0	376,882	△ 376,882
	経常費等補助金	697,380,000	686,546,681	10,833,319
	国庫補助金	697,000,000	686,153,000	10,847,000
	地方公共団体補助金	380,000	393,681	△ 13,681
	付随事業収入	103,838,000	104,377,368	△ 539,368
	補助活動収入	2,850,000	2,124,200	725,800
	公開講座収入	78,638,000	53,572,575	25,065,425
	受託研究収入	15,000,000	11,679,530	3,320,470
	受託事業収入	0	28,701,063	△ 28,701,063
	免許状更新講習料収入	7,350,000	8,300,000	△ 950,000
	雑収入	186,513,000	274,399,804	△ 87,886,804
	退職金財団交付金	161,668,000	208,644,400	△ 46,976,400
	共済定期保険配当金	650,000	639,814	10,186
	その他の雑収入	24,195,000	65,115,590	△ 40,920,590
	教育活動収入計	9,397,773,000	9,519,131,439	△ 121,358,439
事業活動支出の部	教育活動支出の部			
	科目	予算	決算	差異
	人件費	4,617,607,000	4,614,021,968	3,585,032
	教員人件費	2,939,791,000	2,867,712,933	72,078,067
	職員人件費	1,473,551,000	1,421,629,868	51,921,132
	役員報酬	47,363,000	49,208,652	△ 1,845,652
	退職給与引当金繰入額	117,000,000	216,218,185	△ 99,218,185
	退職金	21,974,000	40,915,800	△ 18,941,800
	その他の人件費	17,928,000	18,336,530	△ 408,530
	教育研究経費	3,996,230,000	3,665,985,847	330,244,153
	用品費	161,617,000	144,829,313	16,787,687
	消耗品費	203,159,000	213,088,197	△ 9,929,197
	モデル費	44,100,000	41,061,832	3,038,168
	光熱水費	276,572,000	229,430,604	47,141,396
	旅費交通費	69,860,000	48,605,208	21,254,792
	奨学費	159,120,000	140,539,500	18,580,500
	修繕費	223,884,000	137,374,230	86,509,770
	撤去費	9,330,000	3,785,782	5,544,218
	援助費	33,387,000	19,154,588	14,232,412
	業務委託費	483,544,000	497,717,927	△ 14,173,927
	通信費	55,016,000	53,635,171	1,380,829
	研究費	98,097,000	114,442,629	△ 16,345,629
	印刷費	232,886,000	170,027,574	62,858,426
	会議費	31,287,000	25,826,559	5,460,441
	損害保険料	3,075,000	6,728,373	△ 3,653,373
	渉外費	11,020,000	10,710,380	309,620
	支払手数料	559,657,000	494,179,451	65,477,549
	賃借料	142,098,000	103,267,803	38,830,197
	減価償却額	1,198,521,000	1,211,540,108	△ 13,019,108
	雑費	0	40,618	△ 40,618
	管理経費	865,708,000	889,857,151	△ 24,149,151
	用品費	9,149,000	6,343,497	2,805,503
	消耗品費	30,679,000	26,161,399	4,517,601
	光熱水費	21,858,000	30,967,655	△ 9,109,655
	旅費交通費	17,050,000	13,003,792	4,046,208
	修繕費	19,066,000	21,557,354	△ 2,491,354
	撤去費	670,000	3,447,117	△ 2,777,117
	福利厚生費	17,965,000	17,751,956	213,044
	業務委託費	110,801,000	84,935,457	25,865,543
	通信費	32,756,000	21,371,253	11,384,747
	印刷費	71,760,000	57,400,555	14,359,445
	会議費	7,295,000	7,416,378	△ 121,378
	損害保険料	1,090,000	1,974,359	△ 884,359
	渉外費	8,710,000	6,860,046	1,849,954
	支払手数料	182,041,000	199,447,767	△ 17,406,767
	賃借料	43,238,000	52,364,386	△ 9,126,386
	広報費	118,750,000	105,084,385	13,665,615
	租税公課	7,300,000	54,196,482	△ 46,896,482
	私立大学等経常費補助金返還金	0	928,000	△ 928,000
	減価償却額	161,530,000	159,428,015	2,101,985
	雑費	4,000,000	19,217,298	△ 15,217,298
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	9,479,545,000	9,169,864,966	309,680,034
	教育活動収支差額	△ 81,772,000	349,266,473	△ 431,038,473

(単位 円)

事業活動支出の部	特別収支			
	科目	予算	決算	差異
	受取利息・配当金	10,000,000	9,032,616	967,384
	第3号基本金引当特定資産運用収入	7,000,000	3,838,228	3,161,772
	減価償却引当特定資産運用収入	0	5,008,694	△ 5,008,694
	その他の受取利息・配当金	3,000,000	185,694	2,814,306
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	10,000,000	9,032,616	967,384
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	10,000,000	9,032,616	967,384
	経常収支差額	△ 71,772,000	358,299,089	△ 430,071,089
事業活動収入の部	特別収入			
	科目	予算	決算	差異
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	22,000,000	17,811,720	4,188,280
	現物寄付	10,000,000	16,879,920	△ 6,879,920
	施設設備補助金	12,000,000	0	12,000,000
	過年度修正額	0	931,800	△ 931,800
	特別収入計	22,000,000	17,811,720	4,188,280
事業活動支出の部	特別支出			
	科目	予算	決算	差異
	資産処分差額	0	5,326,225	△ 5,326,225
	図書除却差額	0	5,235,208	△ 5,235,208
	教育研究用機器備品除却差額	0	91,017	△ 91,017
	その他の特別支出	81,000,000	81,778,167	△ 778,167
	退職給与引当金特別繰入額	81,000,000	81,000,000	0
	過年度修正額	0	778,167	△ 778,167
	特別支出計	81,000,000	87,104,392	△ 6,104,392
	特別収支差額	△ 59,000,000	△ 69,292,672	10,292,672
	[予備費]	(117,000,000)	0	0
	基本金組入前当年度収支差額	△ 130,772,000	289,006,417	△ 419,778,417
	基本金組入額合計	△ 56,215,000	△ 118,830,471	62,615,471
	当年度収支差額	△ 186,987,000	170,175,946	△ 357,162,946
	前年度繰越収支差額	△ 2,085,975,488	△ 2,085,975,488	0
	基本金取崩額	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△ 2,272,962,488	△ 1,915,799,542	△ 357,162,946
	(参考)			
	事業活動収入計	9,429,773,000	9,545,975,775	△ 116,202,775
	事業活動支出計	9,560,545,000	9,256,969,358	303,575,642

(注記)

予備費 117,000,000円の使用額は下記の通りである。

人件費 退職給与引当金繰入額 117,000,000円

合計 117,000,000円

・退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異817,316,401円について平成23年度から10年で均等に繰り入れた額である。

貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	44,604,647,367	44,870,268,605	△ 265,621,238
有形固定資産	29,600,392,262	30,450,169,282	△ 849,777,020
土地	4,885,124,634	4,885,124,634	0
建物	17,359,790,210	18,172,081,496	△ 812,291,286
構築物	1,665,361,292	1,754,912,250	△ 89,550,958
教育研究用機器備品	1,072,729,034	1,110,153,932	△ 37,424,898
管理用機器備品	110,365,193	107,140,691	3,224,502
図書	3,470,915,932	3,408,730,732	62,185,200
美術資料	1,027,627,265	1,012,025,547	15,601,718
建設仮勘定	8,478,702	0	8,478,702
特定資産	14,888,146,278	14,305,331,800	582,814,478
第3号基本金引当特定資産	1,334,500,000	1,334,500,000	0
退職給与引当特定資産	1,955,585,863	1,895,501,928	60,083,935
施設設備引当特定資産	1,000,000,000	1,000,000,000	0
将来計画事業引当特定資産	2,056,468,642	2,056,468,642	0
減価償却引当特定資産	8,541,591,773	8,018,861,230	522,730,543
その他の固定資産	116,108,827	114,767,523	1,341,304
ソフトウェア	37,731,563	39,390,259	△ 1,658,696
施設利用権	22,938,925	22,938,925	0
電話加入権	3,372,109	3,372,109	0
その他の投資	52,066,230	49,066,230	3,000,000
流動資産	6,722,290,188	6,142,161,892	580,128,296
現金預金	6,306,496,665	5,721,120,707	585,375,958
未収入金	219,824,152	220,378,417	△ 554,265
貯蔵品	161,071,516	157,882,577	3,188,939
立替金	703,503	847,483	△ 143,980
前払金	34,194,352	41,932,708	△ 7,738,356
資産の部合計	51,326,937,555	51,012,430,497	314,507,058

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,074,043,175	1,934,810,676	139,232,499
長期未払金	90,431,232	39,308,748	51,122,484
退職給与引当金	1,955,585,863	1,895,501,928	60,083,935
長期預り金	28,026,080	0	28,026,080
流動負債	2,632,483,541	2,746,215,399	△ 113,731,858
未払金	559,229,263	570,734,170	△ 11,504,907
前受金	1,954,013,774	2,046,592,880	△ 92,579,106
預り金	119,240,504	128,888,349	△ 9,647,845
負債の部合計	4,706,526,716	4,681,026,075	25,500,641
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	48,536,210,381	48,417,379,910	118,830,471
第1号基本金	46,529,710,381	46,410,879,910	118,830,471
第3号基本金	1,334,500,000	1,334,500,000	0
第4号基本金	672,000,000	672,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,915,799,542	△ 2,085,975,488	170,175,946
翌年度繰越収支差額	△ 1,915,799,542	△ 2,085,975,488	170,175,946
純資産の部合計	46,620,410,839	46,331,404,422	289,006,417
負債及び純資産の部合計	51,326,937,555	51,012,430,497	314,507,058

[注 記 事 項]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、学校法人武蔵野美術大学退職金規則に基づく期末要支給額1,983,396,200円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

なお「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異817,316,401円については、平成23年度から10年で毎年度均等に繰り入れている。

(2) その他の重要な会計方針

① 引当特定資産に組入れている有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は総平均法に基づく原価法である。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び立替金に係る収入と支出は純額表示としている。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

17,083,183,546円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

217,908,024円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	勘定科目	平成29年度(平成30年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	第3号基本金引当特定資産	100,000,000 (100,000,000)	102,095,000 (102,095,000)	2,095,000 (2,095,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)		- (-)	- (-)	- (-)
合計	第3号基本金引当特定資産	100,000,000 (100,000,000)	102,095,000 (102,095,000)	2,095,000 (2,095,000)

② 明細表

(単位 円)

種類	勘定科目	平成29年度(平成30年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
債券	第3号基本金引当特定資産	100,000,000	102,095,000	2,095,000
株式		-	-	-
投資信託		-	-	-
貸付信託		-	-	-
合計		100,000,000	102,095,000	2,095,000

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び業務内容

【名称】
株式会社 武蔵野美術大学出版局

- 【事業内容】
- ・ 建物および建物附属設備の維持管理ならびに清掃業
 - ・ 不動産の賃貸および斡旋業
 - ・ 出版、印刷業
 - ・ イベント・コーディネートおよびデザイン企画業
 - ・ 画廊の経営および美術品の販売
 - ・ 教科書、画材、学用品、家庭電気製品、煙草等の販売
 - ・ 食堂経営
 - ・ 損害保険代理業
 - ・ 自動車損害賠償保障法に基づく損害保険代理業
 - ・ 生命保険募集に関する業務
 - ・ 旅行業法に基づく旅行に関する企画、販売、斡旋、手続代行
 - ・ 前各号に関連する一切の業務

② 資本金の額 10,000,000 円 (200 株)

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

昭和58年3月1日 10,000,000 円 100 %

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0	特別寄付金	21,000,000
	現物寄付金	0	業務委託費	2,400,000
当該会社への支払額	業務委託費	75,702,143		

注) 【特別寄付金】～ 受配者指定寄付金

【業務委託費】～ 200,000円 × 12ヶ月分

【業務委託費】～ 通信教育課程テキスト作成業務委託費等

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	0	0	59,850	59,850
当該会社への立替金	45,260	625,364	611,689	58,935
当該会社からの未収入金	0	210,600	0	210,600

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	¥168,301,970	¥57,131,842
管理用機器備品	¥5,394,588	¥1,431,081
計	¥173,696,558	¥58,562,923

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし。

(4) 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は817,316,401円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は574,316,401円、繰入年数は10年、経過処理年数は7年である。